

平成25年度当初予算案

主要事項説明資料

府民生活部

主要事項説明資料目次

府民生活部

ページ	事業名	担当課(室)
府民生活 1	安心・安全なまち「京都」づくり事業費	安心・安全 まちづくり推進課
2	犯罪被害者等支援活動推進費	安心・安全 まちづくり推進課
3	司法過疎地域弁護士派遣支援事業費	府民総合案内・ 相談センター
4	ドメスティック・バイオレンス対策事業費	男女共同参画課
5	京の女性活躍応援事業費	男女共同参画課
6	マザーズジョブカフェ推進費	男女共同参画課
7	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業費	男女共同参画課
8	ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費	青少年課
9	青少年再チャレンジ支援事業費	青少年課
10	京都府子ども議会開催費	青少年課
11	冒険の森事業費	青少年課
12	地域力再生プロジェクト推進費	府民力推進課
13	NPO活動支援融資事業費	府民力推進課
共通 14	緊急防災安全基盤づくり推進費	共通
府民生活 15	原子力防災対策事業費	防災・原子力安全課
16	地域防災力づくり事業費	防災・原子力安全課
17	京都府地域防災計画改訂費	防災・原子力安全課
18	わがまちの消防団強化・応援事業費	消防安全課
19	ふるさとレスキュー事業費	消防安全課
20	消費者あんしんサポート事業費	消費生活 安全センター

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・建設交通部・教育委員会・警察本部

事業名	安心・安全なまち「京都」づくり事業費			
予算額	397,676千円	新規・継続の別	新規（一部継続）	
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 犯罪や事故の危険性が小さい社会の実現を目指し、防犯活動の充実や交通事故防止のための取組を推進する			
	2 内 容			
	項目（予算額）	内 容	所管	
	（1）地域の安心・安全拠点づくり			
	防犯まちづくり推進事業費 (25,000千円)	地域防犯活動の拠点「府民協働防犯ステーション」の設置・支援や地域を守る子ども見守り隊の防犯活動支援等を実施	府民生活部	
	うち府民協働防犯ステーション設置事業費 (15,150千円)	<ul style="list-style-type: none"> 「府民協働防犯ステーション」を府域全域（全交番・駐在所管内）に設置 「安心・安全サポーター（仮称）」を配置し、府民協働防犯ステーションの活動を支援 		
	（2）交通安全対策の推進			
	交通死亡事故抑止総合対策	高齢者の交通安全教育充実・強化費 (450千円) 高齢者の交通安全対策事業費 (9,600千円) 高齢者の交通事故防止環境緊急整備費 (310,902千円) 危険運転者取締強化費 (32,954千円)	高齢者が加齢による身体機能低下を実感できる、体験型教材を活用した安全教育の充実・強化 「交通安全指導員」が市町村、警察、高齢者関係団体等と連携・協働し、高齢者に対して交通安全に資する各種活動を実施 高齢者に係る交通事故の未然防止を図るため、事故多発路線等の交通安全施設を整備 無謀運転検挙チームを設置し、悪質、危険な交通違反者を交通環境から排除	警察本部 府民生活部 建設交通部 警察本部
	通学路等事故防止対策事業費 (5,000千円)	カーナビデータの急ブレーキ発生箇所及び速度データを活用し、事故が発生しやすい箇所を客観的に把握することで事故防止対策に活用	建設交通部	
	地域ぐるみの学校安全対策整備推進事業費 (7,770千円)	子どもたちが安心して登下校できるよう、地域ぐるみで子どもの安全を守る環境整備を推進 <ul style="list-style-type: none"> スクールガードリーダーによる巡回指導等 通学路安全対策アドバイザーの派遣 	教育委員会	
（3）防犯まちづくりの推進				
地域防犯力の向上による犯罪抑止対策費 (6,000千円)	事業者・住民・行政との協働による万引き・自転車盗の抑止活動等を推進	警察本部		
担当課・担当名	安心・安全まちづくり推進課 企画担当 事業推進担当 道路管理課 安全・指導担当 教育庁保健体育課 健康安全教育指導担当 警察本部生活安全企画課 犯罪抑止対策室 警察本部交通企画課 企画係	課・担当 電話番号	075-414-5079 075-414-4367 075-414-5262 075-414-5872 075-451-9111(内線3411) 075-451-9111(内線5021)	

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部
警察本部

事業名	犯罪被害者等支援活動推進費								
予算額	9,000千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 犯罪被害者支援コーディネーター及びサポートチームの活動や、(公社)京都犯罪被害者支援センターにおける相談・支援体制の充実、身体犯被害者の診断書料公費負担などを行い、総合的な被害者支援を図る</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所 管</th> <th>事 業 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警察本部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の公費負担 ・ 被害直後の一時避難場所の確保等 </td> </tr> <tr> <td>府民生活部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ・ (公社)京都犯罪被害者支援センターに対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ・ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催 など </td> </tr> </tbody> </table>			所 管	事 業 概 要	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の公費負担 ・ 被害直後の一時避難場所の確保等 	府民生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ・ (公社)京都犯罪被害者支援センターに対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ・ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催 など
	所 管	事 業 概 要							
警察本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷害など身体犯被害者への診断書料等の公費負担 ・ 被害直後の一時避難場所の確保等 								
府民生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会復帰までのトータルなサポートを行う「犯罪被害者サポートチーム」の設置と「コーディネーター」の配置 ・ (公社)京都犯罪被害者支援センターに対する支援 フリーダイヤルによる電話相談 臨床心理士によるカウンセリング ・ 中高生等を対象に「いのちを考える教室」の開催 など 								
担当課 ・ 担当名	安心・安全まちづくり推進課 警察本部警務課	企画担当 犯罪被害者支援	課・担当 電話番号 075-414-5079 075-451-9111 (内線 2670)						

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	司法過疎地域弁護士派遣支援事業費		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 [目的 対象 方法等]	<p>1 趣旨・目的</p> <p>身近に弁護士がいない、法律サービスへのアクセスが容易でない地域において、継続的に法律相談の機会が提供される環境づくりを実施</p> <p>2 内容</p> <p>弁護士不足の著しい地域において、京都弁護士会が行う法律相談事業を支援</p>		
担当課・担当名	府民総合案内・相談センター—総合案内・相談担当	課・担当 電話番号	075-414-4234

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・健康福祉部

事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業費		
予算額	19,481千円	新規・継続の別	継続
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 家庭支援総合センター（配偶者暴力相談支援センター）を中心に市町村や関係機関の連携、協力のもと被害者の相談、保護、自立支援等を実施 2 内 容		
	区 分	内 容	所 管
	相 談 窓 口 (5,210千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DV相談支援センターを府南部・北部に設置 ▶ DV専用電話相談の実施 ▶ 夜間・休日相談の窓口設置 ▶ 婦人相談員の配置・研修（二次被害防止） ▶ 市町村相談員等に対する研修 ▶ 法律相談窓口の設置（新規） 	健康福祉
	専門的指導の確保 (3,000千円)	▶ 心理療法士によるカウンセリング	健康福祉
	一 時 保 護 機 能 (3,906千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一時保護委託先の確保（母子生活支援施設等） ▶ 保育士の配置（同伴児対策） ▶ 民間シェルターと連携・協力した被害者支援 	健康福祉
	被害者の自立支援 (1,519千円)	▶ 自立支援グループワークの実施	府民生活
		<ul style="list-style-type: none"> ▶ 通訳の派遣（外国人被害者への対応） ▶ 診断書料の給付（保護命令申立て、就職時の健康診断等） ▶ 被害者の地域生活を支援する「地域生活サポーター」の養成・活用 	健康福祉
	協 力 機 関 の 連 携 ・ 協 力 (193千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議の運営（民間支援機関との連携、一時保護所退所先の確保・迅速な広域連携） ▶ 福祉施策の円滑な適用（生活保護等） ▶ DV相談支援センター機能の広報啓発 	府民生活 健康福祉
	啓 発 (4,853千円)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DV啓発カードの作成・設置 ▶ 啓発講座 ▶ 若年層へのデートDV啓発（新規） ▶ 医療機関と連携した啓発（新規） 	府民生活
府DV基本計画の改定 (800千円)	▶ 計画期間（～㊦）の終了に伴う基本計画の改定	府民生活 健康福祉	
担当課名 ・担当名	男女共同参画課 企画・推進担当 家庭支援課 家庭福祉担当	課・担当 電話番号	075-414-4291 075-414-4582

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	京の女性活躍応援事業費		
予算額	19,650千円	新規・継続の別	新規（一部継続）
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 女性の活躍を応援し活力ある社会を実現するため、横断的なオール京都女性のネットワーク構築や人材育成事業等を実施		
	2 内 容		
	項目	内 容	
	京の女性活躍応援事業費 【新規】 (1,650千円)	オール京都女性による「京の女性活躍応援会議（仮称）」を発足し、多様な団体の協働により、地域や職場で女性が活躍できる環境づくりに向けた課題抽出や取組を企画・実施	
	働く女性応援事業費 【新規】 (4,000千円)	企業における女性の就業継続やキャリアアップ（資格・能力等の修得）を支援するため、府内女性社員のネットワークを構築するとともに、モデルとなる先輩社員による後輩社員の支援を実施	
	女性リーダー育成事業費 (6,000千円)	女性リーダーの資質向上を図るため、「女性の船」による研修等を実施	
	KYOのあけぼのフェスティバル開催費 (4,000千円)	男女共同参画社会の実現のため、幅広い府民の参加と協働による「KYOのあけぼのフェスティバル」を開催 ・基調講演 ・ワークショップ開催 ・「京都府あけぼの賞」の授与	
	女性チャレンジ支援事業費 (2,000千円)	起業やNPO立ち上げ等の女性のチャレンジを支援するため、相談・セミナーの開催や、創業準備のためのオフィスを提供	
京都女性起業家賞（アントレプレ賞）事業費 (2,000千円)	京都での新たなビジネスを提唱する女性からの提案を全国から公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰するとともに事業化を支援		
担当課・担当名	男女共同参画課 企画・推進担当 ワーク・ライフ・バランス推進担当	課・担当 電話番号	075-692-4291 075-692-3473

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・健康福祉部

事業名	マザーズジョブカフェ推進費			
予算額	93,291千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて、就業と子育てをワンストップで支援する「マザーズジョブカフェ」を運営			
	2 内 容			
		項 目	内 容	所 管
	窓 口	ママさんコンシェルジュ (24,141千円)	・一人ひとりの事情に応じる総合窓口機能と保育に関する相談・情報提供等	府民生活部
		女性再就職支援コーナー (13,500千円)	・女性が安心して再就職又は新たに就職するための就業支援	府民生活部
		母子自立支援コーナー (20,625千円)	・母子福祉相談及び就業相談	健康福祉部
		安心ゆりかごサポート (15,000千円)	・就職活動中や就職決定後保育所が決まるまでの一時保育（最長1年）	府民生活部
		マザーズジョブカフェ北部サテライト (9,300千円)	・福知山市（ハローワーク福知山）に設置し就業や保育相談等に加え、舞鶴・綾部・京丹後・宮津地域等での巡回相談	府民生活部
	再就職 支 援 機 能	ママ再就職フェア (1,200千円)	・仕事と子育ての両立が可能な企業の出展による就職説明会等	府民生活部
		就職応援セミナー・パソコン講座 (9,525千円)	・再就職へ向けて、仕事と子育ての両立に役立つ情報の提供やパソコン講座	府民生活部
担当課 担当名	男女共同参画課 ワーク・ライフ・バランス推進担当 家庭支援課 母子・父子担当	課・担当 電話番号	075-692-3473 075-414-4584	

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）事業費								
予算額	28,996千円	新規・継続の別	継続						
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣旨・目的 公労使一体で取り組む京都ワーク・ライフ・バランスセンターを拠点に、中小企業の取組や府民の地域活動の参加等を促進することにより、仕事・生活・地域活動等が調和した府民生活の実現を図る</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進費 (25,496千円)</td> <td> <p>○中小企業の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ワーク・ライフ・バランス企業支援チームが、中小企業のニーズに合わせ、必要な助成金・取組事例の情報提供や育児休業制度等の制度整備・運用等を支援 ▶就職活動中の若年者を対象に推進企業フェア（企業合同説明会）等を開催し、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の情報を紹介 ▶中小企業人財確保センターとの連携による中小企業経営者対象のセミナーを実施 <p>○府民への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶啓発ポスターのデザイン募集及び企業協賛による啓発を実施【新規】 ▶大学生のためのキャリアデザイン塾（職業・生活設計のための塾）の開催 <p>○地域におけるワーク・ライフ・バランスの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域活動への参画を促進 </td> </tr> <tr> <td>女性の活躍（WLB）支援事業費【新規】 (3,500千円)</td> <td> <p>○働き方の見直しアドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶社会保険労務士等のアドバイザーによる働き方の見直しのための業務診断・助言を実施 <p>○働き方の見直し支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶在宅勤務などの多様な働き方を進めるモデル事業実施に係る経費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 在宅勤務等に係るシステム構築費、機器整備・借上費 等 ・補助率 1/2 ・補助対象 上記アドバイザー派遣を受けた中小企業の中から公募 </td> </tr> </tbody> </table>			項 目	内 容	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進費 (25,496千円)	<p>○中小企業の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ワーク・ライフ・バランス企業支援チームが、中小企業のニーズに合わせ、必要な助成金・取組事例の情報提供や育児休業制度等の制度整備・運用等を支援 ▶就職活動中の若年者を対象に推進企業フェア（企業合同説明会）等を開催し、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の情報を紹介 ▶中小企業人財確保センターとの連携による中小企業経営者対象のセミナーを実施 <p>○府民への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶啓発ポスターのデザイン募集及び企業協賛による啓発を実施【新規】 ▶大学生のためのキャリアデザイン塾（職業・生活設計のための塾）の開催 <p>○地域におけるワーク・ライフ・バランスの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域活動への参画を促進 	女性の活躍（WLB）支援事業費【新規】 (3,500千円)	<p>○働き方の見直しアドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶社会保険労務士等のアドバイザーによる働き方の見直しのための業務診断・助言を実施 <p>○働き方の見直し支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶在宅勤務などの多様な働き方を進めるモデル事業実施に係る経費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 在宅勤務等に係るシステム構築費、機器整備・借上費 等 ・補助率 1/2 ・補助対象 上記アドバイザー派遣を受けた中小企業の中から公募
	項 目	内 容							
	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進費 (25,496千円)	<p>○中小企業の取組支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ワーク・ライフ・バランス企業支援チームが、中小企業のニーズに合わせ、必要な助成金・取組事例の情報提供や育児休業制度等の制度整備・運用等を支援 ▶就職活動中の若年者を対象に推進企業フェア（企業合同説明会）等を開催し、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言・認証企業の情報を紹介 ▶中小企業人財確保センターとの連携による中小企業経営者対象のセミナーを実施 <p>○府民への啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶啓発ポスターのデザイン募集及び企業協賛による啓発を実施【新規】 ▶大学生のためのキャリアデザイン塾（職業・生活設計のための塾）の開催 <p>○地域におけるワーク・ライフ・バランスの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域活動への参画を促進 							
女性の活躍（WLB）支援事業費【新規】 (3,500千円)	<p>○働き方の見直しアドバイザー派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶社会保険労務士等のアドバイザーによる働き方の見直しのための業務診断・助言を実施 <p>○働き方の見直し支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶在宅勤務などの多様な働き方を進めるモデル事業実施に係る経費を補助 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 在宅勤務等に係るシステム構築費、機器整備・借上費 等 ・補助率 1/2 ・補助対象 上記アドバイザー派遣を受けた中小企業の中から公募 								
担当課・担当名	男女共同参画課 ワーク・ライフ・バランス推進担当	課・担当 電話番号	075-692-3473						

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費			
予算額	77,380千円	新規・継続の別	継続	
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣旨・目的 社会問題化している青少年の「社会的ひきこもり」について、行政機関と民間支援団体が協働・連携し、ひきこもり当事者の自立と社会参加を促進するとともに、当事者を支える家族の負担を軽減し、家族の「安心と安らぎ」を確保する			
	2 内 容			
	項目（予算額）	内 容	所管	
	「チーム絆」による訪問支援 (29,699千円)	臨床心理士や民間団体等による訪問応援チーム（「チーム絆」）により、ひきこもり青少年の訪問支援を行い、早期回復や自立を支援	府民生活部	
	「絆パートナー」派遣事業 (320千円)	ひきこもり経験者が自身の体験やアドバイスを伝えることで、当事者や家族の精神的負担を軽減	府民生活部	
	ひきこもり支援職親事業	回復期の支援 (3,348千円)	ひきこもりの青少年を受け入れる事業所（＝職親）の募集及び認定を行い、就労体験活動を実施	府民生活部
		就労自立期の支援 (41,160千円)	ひきこもり青少年の適応状況に応じて企業等に雇用委託を行い、段階的に就業時間を増加、常用雇用につなげる	府民生活部 商工労働観光部
	ひきこもり支援ネットワーク推進事業 (99千円)	NPO等民間支援団体と行政関係機関等との連携・協働を目的とする「京都府青少年の社会的ひきこもり支援ネットワーク連絡会議」の運営等	府民生活部	
ひきこもり専門相談窓口設置事業 (1,620千円)	ひきこもり相談支援センターにおいて、専門相談（電話、面接）及び家族教室を実施	健康福祉部		
支援情報ポータルサイト運営 (1,134千円)	ひきこもり青少年、家族への支援情報等を発信するポータルサイトの運営	府民生活部		
担当課・担当名	（以下の事業以外） 青少年課 指導担当 （ひきこもり専門相談窓口設置事業） 障害者支援課 認定・精神担当 （就労自立期の支援の一部） 緊急経済・雇用対策課	課・担当 電話番号	青少年課：075-414-4305 障害者支援課：075-414-4732 緊急経済・雇用対策課：075-414-4872	

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・教育委員会・警察本部

事業名	青少年再チャレンジ支援事業費														
予算額	155,422千円	新規・継続の別	継続												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣旨・目的 非行少年の立ち直り支援や少年非行抑止を図るため、関係機関と一体となって総合的に少年非行対策を推進</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>所管部局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非行少年等立ち直り支援事業費 (26,457千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、一人ひとりに適した支援プログラムを作成し、体験活動等による寄り添い型の立ち直り支援を実施 北部拠点の新設 【新規】 教員OBによる就学等支援の実施 【新規】 トライアル就労支援事業の実施 【新規】 </td> <td>府民生活部</td> </tr> <tr> <td>少年非行問題総合対策事業費等 (22,847千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> まなび・生活アドバイザーの配置 PTAと連携した非行防止キャンペーンの実施 【新規】 生徒指導緊急指導教員の配置 事業者・住民・行政との協働による万引き・自転車盗の抑止活動等を推進 【新規】 </td> <td>教育委員会 警察本部</td> </tr> <tr> <td>少年非行抑止ネットワーク事業費 (106,118千円)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置 【拡充】 </td> <td>警察本部</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	内 容	所管部局	非行少年等立ち直り支援事業費 (26,457千円)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、一人ひとりに適した支援プログラムを作成し、体験活動等による寄り添い型の立ち直り支援を実施 北部拠点の新設 【新規】 教員OBによる就学等支援の実施 【新規】 トライアル就労支援事業の実施 【新規】 	府民生活部	少年非行問題総合対策事業費等 (22,847千円)	<ul style="list-style-type: none"> まなび・生活アドバイザーの配置 PTAと連携した非行防止キャンペーンの実施 【新規】 生徒指導緊急指導教員の配置 事業者・住民・行政との協働による万引き・自転車盗の抑止活動等を推進 【新規】 	教育委員会 警察本部	少年非行抑止ネットワーク事業費 (106,118千円)	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置 【拡充】 	警察本部
	項 目	内 容	所管部局												
	非行少年等立ち直り支援事業費 (26,457千円)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、一人ひとりに適した支援プログラムを作成し、体験活動等による寄り添い型の立ち直り支援を実施 北部拠点の新設 【新規】 教員OBによる就学等支援の実施 【新規】 トライアル就労支援事業の実施 【新規】 	府民生活部												
	少年非行問題総合対策事業費等 (22,847千円)	<ul style="list-style-type: none"> まなび・生活アドバイザーの配置 PTAと連携した非行防止キャンペーンの実施 【新規】 生徒指導緊急指導教員の配置 事業者・住民・行政との協働による万引き・自転車盗の抑止活動等を推進 【新規】 	教育委員会 警察本部												
少年非行抑止ネットワーク事業費 (106,118千円)	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の非行や犯罪被害の未然防止、非行からの立ち直り等の支援を行うためのスクールサポーターの配置 【拡充】 	警察本部													
担当課・担当名	青少年課 指導担当 (立ち直り支援チーム) 教育委員会 学校教育課 指導第2担当 社会教育課 社会教育主事 警察本部 生活安全企画課 犯罪抑止対策室 少年課 少年サポートセンター	課・担当 電話番号	青少年課：075-531-6507 学校教育課：075-414-5840 社会教育課：075-414-5887 生活安全企画課：075-451-9111 (内線 3411) 少年課：075-451-9111 (内線 713-580)												

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	京都府子ども議会開催費		
予算額	1,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 [目的 対象 方法等]	1 趣旨・目的 次代を担う子どもたちが京都府の議会や行政に対する関心、理解を深めるとともに、社会に参加する意識を育むため、「京都府子ども議会」を開催		
	2 内 容		
	開催時期	平成25年8月（予定）	
	主 催	京都府、京都府議会、京都府教育委員会、 社団法人京都府青少年育成協会	
	対 象	府内の小学5、6年生	
	人 数	60名程度	
	募 集 等	公募により選考 （学校を通じて募集チラシを配布）	
	そ の 他	質問、提案づくりのためのワークショップを実施	
担当課・担当名	青少年課企画・育成担当	課・担当 電話番号	075-414-4301

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	冒険の森事業費		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣旨・目的 子どもたちが自ら企画した「森の遊び場づくり」に大人と協力して取り組むことによって、子どもたちの自立を促し、自主性・社会性を育む</p>		
目的	<p>2 内 容 地域の大人や学生ボランティアの協力のもと、子どもたち自身が主体となって、遊び場としての「冒険の森」づくりを行う</p>		
対象	<p>【実施場所】 府民の森ひよし（南丹市） 丹後 海と星の見える丘公園（宮津市）</p>		
方法等	<p>【「遊び場づくり」の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秘密の隠れ家（簡易シェルター）づくり ・ビオトープの再生 ・立て看板、花壇、雨水タンクづくり ・ログベンチとテーブルづくり ・ツリークライミング、木登り ・流しそうめん台やハンモック等の製作 ・竹炭焼き体験と河川の美化 		
担当課・担当名	青少年課 企画・育成担当	課・担当電話番号	075-414-4301

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・商工労働観光部

事業名	地域力再生プロジェクト推進費		
予算額	359,491千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 趣旨・目的 地域課題の解決や新たな地域の魅力づくりのため、多様な主体が自主的に取り組む活動を支援し、地域力再生活動の府内全域での活発化を図る		
	2 内 容		
	項 目	内 容	所 管
	○市町村未来づくり交付金 (地域力再生交付金) (300,000千円) 【再掲】	▶多様な地域力再生活動の特性に応じたきめ細やかな支援 ※多様な地域力再生活動を創出し、立ち上げ時をはじめ幅広く支援するとともに、公共性の高い活動の継続やソーシャル・ビジネスの取組を支援	府民生活部 商工労働観光部
○公共空間活用推進事業 (地域普請) (32,000千円)	▶地域の多様な主体が地域活性化事業を行うための「公共空間(道路や河川等)」を整備	府民生活部	
○地域力再生支援事業 (27,491千円)	▶パートナーシップセンターにコーディネーターを配置し、多様な主体による協働活動を支援 ▶ボランティア希望者と活動団体を結び付ける「地域力応援団」を運営	府民生活部	
担当課・担当名	府民力推進課 協働推進担当 商業・経営支援課 ソーシャル・ビジネス支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4211 075-414-4865

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	NPO活動支援融資事業費																				
予算額	1,833千円	新規・継続の別	継続																		
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的</p> <p>地域社会を支える主体の一つとして重要な役割を担うNPO法人の事業規模が拡大してきている中で、地域の公共活動を安定的かつ発展的に継続できるよう、関係機関が連携してより利用しやすい融資制度に拡充</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 京都府・京都市協調で事業を実施</p> <table border="1" data-bbox="526 1142 1356 1243"> <tr> <td>利子補給負担</td> <td>京都市内分</td> <td>府1/2</td> <td>京都市1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>府10/10</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 利子補給の対象となる融資限度額を引き上げ (融資限度額 現行1,000千円→5,000千円)</p> <table border="1" data-bbox="422 1411 1340 1713"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融資限度額</th> <th rowspan="2">融資期間</th> <th rowspan="2">利率</th> <th>公益審査</th> </tr> <tr> <th>(相談窓口)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">500万円</td> <td rowspan="2">5年以内</td> <td rowspan="2">2%</td> <td>300万円まで 2% (実質無利子)</td> </tr> <tr> <td>300~500万円 1% (実質1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(公財)京都地域創造基金(予定)</p>			利子補給負担	京都市内分	府1/2	京都市1/2		その他	府10/10		融資限度額	融資期間	利率	公益審査	(相談窓口)	500万円	5年以内	2%	300万円まで 2% (実質無利子)	300~500万円 1% (実質1%)
利子補給負担	京都市内分	府1/2	京都市1/2																		
	その他	府10/10																			
融資限度額	融資期間	利率	公益審査																		
			(相談窓口)																		
500万円	5年以内	2%	300万円まで 2% (実質無利子)																		
			300~500万円 1% (実質1%)																		
担当課・担当名	府民力推進課 地域力再生担当	課・担当 電話番号	075-414-4452																		

平成25年度当初予算案主要事項説明

(共 通)

事業名	緊急防災安全基盤づくり推進費		
予算額	19,989,609千円	新規・継続の別	継続(一部新規)
事業内容 (目的) (対象) (方法等)	<p>1 趣旨・目的 集中豪雨や近い将来想定される大規模地震等に備えるための各防災対策を集中的に実施</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 集中豪雨重点対策事業費 9,758,632千円 浸水被害軽減に向けた河川改修を重点実施する等、頻発する集中豪雨に対する緊急対策を推進 ・河川改修重点化・天井川補修等 古川(宇治市、城陽市、久御山町)、弥陀次郎川(宇治市)、馬坂川(京田辺市)、渋川(井手町) ほか ・河川、砂防施設等の継続的な整備 ＜河 川＞鴨川(京都市)、防賀川(京田辺市)、福田川(京丹後市) ほか ＜砂 防＞炭山谷川(宇治市)、地頭(舞鶴市) ほか ＜ため池＞早間池(綾部市) ほか ＜治 山＞炭山(宇治市)、京北芹生町(京都市右京区) ほか</p> <p>(2) 道路・橋りょう等緊急強靱化対策費 845,328千円 緊急輸送道路等の橋りょう補修・補強等防災対策を重点実施 ＜橋りょう＞白瀬橋(綾部インター線)、音無瀬橋(舞鶴福知山線) ほか</p> <p>(3) 防災拠点施設等耐震強化対策費 7,395,194千円 学校や警察等の防災拠点施設の耐震化を促進 ＜学 校＞東宇治高校、西舞鶴高校 ほか ＜警 察＞福知山警察署、綾部警察署 ほか ＜病 院＞丹後中央病院 ほか</p> <p>(4) その他継続事業 1,990,455千円</p>		
担当課名	政策企画部 企画総務課 府民生活部 防災・原子力安全課 文化環境部 文化環境総務課 健康福祉部 健康福祉総務課 農林水産部 農 政 課 建設交通部 監 理 課 教育委員会 総務企画課 警察本部 会 計 課	課・担当 電話番号	075-414-4336 075-414-4466 075-414-4183 075-414-4687 075-414-4948 075-414-5173 075-414-5708 075-451-9111(内2243)

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・文化環境部・健康福祉部

事業名	原子力防災対策事業費		
予算額	433,048千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 趣旨・目的 原子力災害時に原子力災害対策を重点的に実施すべき地域(PAZ・UPZ)の住民が円滑に避難できるよう、新たな原子力防災計画に基づく広域避難訓練等を実施 2 内 容		
	事 項	事業概要	予算額(千円) 所管部局
	原子力総合防災訓練実施事業費	①府内・府外を想定した「府民参加型」広域避難訓練の実施 ・他府県・関西広域連合・市町村との連携体制の確認 ・避難ルートの実地確認 ②広域避難用資機材の整備 ・放射線測定用可搬型ゲートモニター等 ③防災ガイドブックの作成・配付 市町ごとの避難計画や避難経路等を記載	99,900 府民生活部
	各種維持管理等経費	①緊急時連絡網・SPEEDI等 ②環境放射線モニタリングシステム ③緊急時放射線検査施設・安定ヨウ素剤 等	100,100 府民生活部 216,423 文化環境部 16,625 健康福祉部
参考 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域 ○ PAZ(Precautinary Action Zone) 予防的防護措置を準備する区域(発電所からの距離、概ね5キロ) ○ UPZ(Urgent Protective action planning Zone) 緊急時防護措置を準備する区域(発電所からの距離、概ね30キロ) ※大飯発電所のUPZは概ね32.5キロ			
担当課・担当名	防災・原子力安全課 原子力安全担当 環境管理課 大気担当 医療課 地域医療担当	課・担当 電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	地域防災力づくり事業費		
予算額	6,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣旨・目的</p> <p>府内各地における地域防災力の強化を図るため、市町村等関係機関と連携して、防災教育の普及や総合防災訓練の実施による防災意識向上を図るとともに、自主防災組織等の活動を支援</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)防災教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災講演会等普及啓発 ○自主防災組織に対する研修 ○学校向け職員出前講座 等 <p>(2)災害ボランティアセンターの設置・運用研修等の開催</p> <p>(3)総合防災訓練等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災関係機関の技能向上とともに、住民、学校、企業等も参加した京都府総合防災訓練の実施 ○広域災害発生時の後方支援活動の基地となる広域活動拠点(府内3箇所、24年度整備)における運用訓練の実施 <p>(4)自主防災組織の育成及び活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取組事例の共有化、防災訓練の共同実施など自主防災組織間の連携強化を支援 		
担当課・担当名	防災・原子力安全課 対策担当	課・担当電話番号	075-414-4472

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	京都府地域防災計画改訂費		
予算額	1,500千円	新規・継続の別	継続
事業内容 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目的 対象 方法等 </div>	<p>1 趣旨・目的</p> <p>東日本大震災、府南部豪雨等の教訓及び南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、京都府地域防災計画等を見直すことにより、府民のさらなる安心・安全を確保する</p> <p>2 内容</p> <p>平成23年度に京都府地域防災計画について「第一次抜本的見直し」を行い、24年度には原子力災害に関する国の指針等の見直しを踏まえ地域防災計画を改定</p> <p>引き続き国において法改正・指針等見直しが予定されていることから、平成25年度も「京都府防災会議地域防災の見直し部会」等での議論を踏まえた検討を継続する</p>		
担当課・担当名	防災・原子力安全課 計画担当	課・担当電話番号	075-414-4475

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		
予算額	130,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的 消防団員の確保等、消防団が実施する取組を支援し、安心安全な地域づくりを推進</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) わがまちの消防団強化交付金 (100,000千円) 消防団の自主的な取組に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(財)京都府消防協会 ・対象事業：地域での訓練や講習会、女性団員など団員の募集、事業所への啓発、詰所等活動環境の改善 <p style="text-align: right;">など</p> <p>(2) 地域防災力総合支援事業補助金 (30,000千円) 消防力確保のための消防団車両の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：市町村 ・対象事業：多機能型消防車 など 		
担当課・担当名	消防安全課 消防担当	課・担当 電話番号	075-414-4476

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部

事業名	ふるさとレスキュー事業費										
予算額	5,000千円	新規・継続の別	継続								
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣旨・目的 府内中山間部のうち消防署から遠い地域※において、災害時などに救急難民が生じないように、消防団員等の地域住民が協力し、現地でいち早くけが人等の救助等を行う「ふるさとレスキュー」の立上げを支援する ※119番通報後、常備消防到着までに30分程度要する地域</p> <p>2 内容</p> <table border="1" data-bbox="448 1111 1410 1765"> <tr> <td data-bbox="448 1111 643 1272">活動主体</td> <td data-bbox="643 1111 1410 1272">地元消防団員と自主防災組織等地域住民 (地域の互助による仕組みづくり)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1272 643 1435">主な活動</td> <td data-bbox="643 1272 1410 1435">地域住民の求めに応じた救助救出活動、 常備消防と連携した救急活動</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1435 643 1599">対象地域</td> <td data-bbox="643 1435 1410 1599">救急隊等の到着に時間を要する地域 (平成25年度 概ね5カ所)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1599 643 1765">支援内容</td> <td data-bbox="643 1599 1410 1765">救助・救護活動用資機材の整備(バール、担架、 AEDなど)や救助訓練、講習会の開催等</td> </tr> </table>			活動主体	地元消防団員と自主防災組織等地域住民 (地域の互助による仕組みづくり)	主な活動	地域住民の求めに応じた救助救出活動、 常備消防と連携した救急活動	対象地域	救急隊等の到着に時間を要する地域 (平成25年度 概ね5カ所)	支援内容	救助・救護活動用資機材の整備(バール、担架、 AEDなど)や救助訓練、講習会の開催等
活動主体	地元消防団員と自主防災組織等地域住民 (地域の互助による仕組みづくり)										
主な活動	地域住民の求めに応じた救助救出活動、 常備消防と連携した救急活動										
対象地域	救急隊等の到着に時間を要する地域 (平成25年度 概ね5カ所)										
支援内容	救助・救護活動用資機材の整備(バール、担架、 AEDなど)や救助訓練、講習会の開催等										
担当課・担当名	消防安全課 消防担当	課・担当 電話番号	075-414-4476								

平成25年度当初予算案主要事項説明

府民生活部・健康福祉部・農林水産部・建設交通部

事業名	消費者あんしんサポート事業費		
予算額	184,097千円	新規・継続の別	継続（一部新規）
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣旨・目的 様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化や消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援等により、府民の安心・安全な消費生活を実現		
	2 内 容		
	項目(予算額)	内 容	部 局 名
	地域に出かけるセンター、高齢者対策		
	高齢者等消費者被害 防止強化事業費 (39,034千円)	府民協働防犯ステーション等の様々な民間団体と連携した地域の見守り活動等	府民生活部
		くらしの安心推進員による食品表示の情報収集等	農林水産部
	くらしの安心推進員 1万人養成事業費 (1,223千円)	「くらしの安心推進員」1万人を目標に養成し、地域の高齢者への声かけと早期通報を促進	府民生活部
	市町村連携、消費者問題対応力強化		
	消費者問題対応力 向上事業費 (2,202千円)	府内地域別の消費者被害分析や相談情報共有により市町村の対応力強化を支援	府民生活部
	市町村相談センター 支援事業費等 (86,237千円)	「消費者あんしんチーム」による相談サポートやあっせん案提示及び市町村における消費生活相談員の設置に対する助成等	府民生活部
	隠れた被害の把握と拡大防止		
	悪質商法徹底撃退 事業費 (1,658千円)	悪質事業者への早期警告・処分や少額被害者の掘り起こし、集団訴訟支援等	府民生活部
	多重債務相談等 事業費 (3,483千円)	弁護士による多重債務相談、情報提供等	府民生活部
	消費者教育の推進による自立した消費者の育成		
	消費者教育推進費 (850千円)	消費者教育推進法を踏まえた「京都府消費者教育推進計画」の策定	府民生活部
相談・検査体制の整備等			
きょうと「食の安心・ 安全」確保事業費等 (49,410千円)	食品の安心・安全を確保するための食品検査や食品表示パトロール、住宅に関する法律的・技術的な相談対応等	健康福祉部 農林水産部 建設交通部	
担当課 ・ 担当名	消費生活安全センター 食の安心・安全推進課 生活衛生課 薬務課 住宅課 企画・啓発担当 食の安全担当 食品衛生担当 指導・啓発担当 計画担当	課・担当 電話番号	075-671-0030 075-414-5654 075-414-4773 075-414-4786 075-414-5361